

## 鳥取県原子力安全対策合同会議での質問等について

- 平成29年5月26日（金）、鳥取県及び米子市、境港市が合同会議を開催しました。当日は貴重な御意見をいただきありがとうございました。
- 会場及び出席者から質問用紙による御質問・御意見が出されましたが、その概要及び関係機関からの回答等は次のとおりです。

### 中国電力に対する質問

#### 質問 1

○ステージごとでの住民説明会を細かい単位（地区）で開催されませんか。

#### 回答 1

##### 【中国電力】

- 第2段階以降についても同様に廃止措置計画の内容やその取組状況については、折込チラシやホームページなどさまざまな場面を通じて皆さまに丁寧でわかりやすくお伝えしていくよう考えています。

#### 質問 2

○核廃棄物に関し、適正に行うと書いてあるが、最終処分方法も時期も不明な現在、  
・期間も定まらない保管の安全品質の保証  
・その最終処分に至るまでの費用  
・その財源  
をどのように考えていますか？

#### 回答 2

##### 【中国電力】

- 廃止措置に伴い発生する放射性固体廃棄物については、関係法令等に基づき、廃棄物の種類・性状に応じて、適切に処理を行い、廃止措置が終了するまでに原子炉等規制法に基づき廃棄の事業の許可を受けた者の廃棄施設に廃棄することとしています。
- 解体準備期間中に発生する放射性固体廃棄物は、系統除染<sup>※1</sup>や施設の維持管理等による雑固体廃棄物や使用済樹脂等であり、これらは運転中と同様な廃棄物であることから、発電所内の固体廃棄物貯蔵所やサイトバンカ建物<sup>※2</sup>において適切に管理するよう考えています。
- 具体的な処分方法については、廃止措置の進捗に合わせて検討を進めていくこととしており、地域の皆さまにご安心いただけるよう、当社としても責任を持って対応してまいります。
- 1号機の「原子力発電施設解体引当金に関する省令（経済産業省）」に基づく原子力発電施設解体に要する費用の見積もり総額（平成28年度末時点）は、約381億円です。なお、原子力発電施設解体引当金制度による積立額（平成28年度末時点）は約351億円です。今後も同制度における積立期間（～平成35年11月）において、費用見積総額の不足分を積み立ててまいります。

※1：配管内等に付着している放射性物質について化学薬品等を使って除去すること

※2：使用済制御棒などの線量の高い放射性固体廃棄物を一時的に保管するための建物

### 質問 3

○心配は尽きませんが、プロ集団の方々、特に顧問の方々から、今のところ問題はなく、今後も検討を重ねていくというお言葉をいただき、納得したところです。誠意をもって対応していただくことをお願いしたいと思います。

### 回答 3

#### 【中国電力】

●今後、関係自治体に廃止措置計画に係る事前了解等をいただいたうえで、なによりも安全の確保を最優先に廃止措置作業を進め、地域のみなさまにご安心いただけるよう努めてまいります。また、廃止措置の進捗状況等については、様々な機会（HPや広報誌等）を通じて皆さまにお知らせしてまいりたいと考えています。

## 国（原子力規制庁）に対する質問

### 質問 4

○廃炉について、調査結果等を都度ホームページで公開ということでしたが、住民に対して報告会をその都度開催するということはされないのでしょうか。

### 回答 4

#### 【原子力規制庁】

●保安検査の結果については、四半期ごとに原子力規制委員会のホームページに公開しているところであり、住民の皆様に対して報告会を開催することは考えていません